

平成24年行政事業レビューシート (復興庁・農林水産省)

事業名	農地・農業用施設等の復興関連事業		担当部署	復興庁統括官付参事官(予算会計担当) 農林水産省農村振興局整備部水資源課 農林水産省農村振興局整備部農地資源課 農林水産省農村振興局整備部防災課 農林水産省農村振興局整備部農村整備官	作成責任者	復興庁参事官 尾関 良夫 水資源課長 坂井 康宏 農地資源課長 瀧戸 淑章 防災課長 小林 浩史 農村整備官 室本 陸司	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室				
会計区分	一般会計・東日本大震災復興特別会計		施策名	⑦農業生産力強化に向けた農業生産基盤の保全管理・整備 ①農村の集落機能の維持と地域資源・環境の保全			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土地改良法 第85条 東日本大震災に対処するための土地改良法の特例に関する法律 農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律 第3条 他		関係する計画、通知等	食料・農業・農村基本計画(平成22年3月30日閣議決定) 東日本大震災からの復興の基本方針 (平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定) 我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画 (平成23年10月25日食と農林漁業の再生推進本部決定) 土地改良長期計画(平成24年3月30日閣議決定)等			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の被災地を災害に強い新たな食料供給基地として再生・復興させるため、農地や農業用施設等を復旧・整備。また、東日本大震災の教訓を踏まえ、地震によって損壊のおそれのある農業水利施設等の改修・整備を行い、震災に強い農業インフラの構築を推進。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>○被災した施設等の災害復旧及び復旧と併せた再度災害防止に係る整備等を実施。</p> <p>○被災農地に農業用水を安定的に供給する農業水利施設のうち、余震により損壊のおそれがある施設の改修・整備を実施。</p> <p>○老朽化等が進行し、地震により損壊した場合、第三者に二次被害を及ぼすおそれのある農業水利施設の改修・整備等を実施。</p> <p>災害復旧事業 直轄:65/100(農業用施設)、50/100(農地)等 補助:65/100(農業用施設)、50/100(農地)等</p> <p>土地改良事業等 直轄:2/3等 補助:1/2等</p> <p>※平成24年度以降は、一部事業について復興庁で一括計上し、予算執行は農林水産省で実施。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	—	—	293,745 (農水省計上)	—	—
		繰越し等	—	—	△248,870	248,870	—
		計	—	—	44,875	268,801	110,525
	執行額	—	—	25,660	—	—	
	執行率(%)	—	—	57%	—	—	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (①26年度、②24年度)
	①津波被災農地で、営農を再開した面積の割合	成果実績	%	—	—	38 (39)	100
		達成度	%	—	—	38	—
	②地震により損壊のおそれがあり、耐震性強化を行った施設の割合	成果実績	%	—	—	22 (22)	100
達成度		%	—	—	22	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	①津波被災農地で、営農再開に向けた取組を行う面積	活動実績 (当初見込み)	面積 (ha)	— (—)	— (—)	8,190 (8,310)	— 5,610
		活動実績 (当初見込み)	箇所	— (—)	— (—)	85 (85)	— 303
	②地震により損壊のおそれがあり、耐震性強化を行う施設箇所数	活動実績 (当初見込み)	箇所	— (—)	— (—)	85 (85)	— 303
達成度		%	—	—	22	—	
単位当たりコスト	①2.5 (百万円/ha) ②8 (百万円/箇所)		算出根拠	①執行額(20,252百万円)/活動実績(8,190ha) ②執行額(703百万円)/活動実績(85箇所)			
平成24年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	農地・農業用施設等災害復旧関連調査(復興庁計上)	0	0				
	農地・農業用施設等災害復旧等事業(復興庁計上)	6,496	80,267	所要額を計上			
	除塩事業(復興庁計上)	249	816	所要額を計上			
	農業水利施設等の震災対策(復興庁計上)	5,046	6,128	所要額を計上			
	福島農業基盤復旧再生計画調査(復興庁計上)	0	2,200	所要額を計上			
	農村地域復興基盤総合整備事業(復興庁計上)	0	4,900	所要額を計上			
	後進地域特例法適用団体補助率差額(復興庁計上)	20	122	所要額を計上			
	小計(復興庁計上分)	11,811	94,433				
	農業水利施設等の震災対策(農林水産省計上)	8,106	15,927	所要額を計上			
	後進地域特例法適用団体補助率差額(農林水産省計上)	14	165	所要額を計上			
	小計(農林水産省計上分)	8,120	16,092				
	計	19,931	110,525				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	農業用施設等の復旧に際し、災害査定等の結果、施工範囲が縮小されたことや、過去の事業実績等を踏まえた所要見込額に対する被災地の事業申請が少額となったこと等により不用額を生じたものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>【目的・予算の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災により、約2万4千haに及ぶ農地が流失・冠水等し、広域にわたりがれき・ヘドロ等の堆積や塩水の浸入等による被害が生じたほか、農業用排水施設が損壊・流出するとともに、内陸部では広範囲の農地において地盤沈下や液状化が生じた。農林水産業は東北地方の基幹産業であることから、東日本大震災の被災地を災害に強い新たな食料供給基地として再生・復興させることが必要。そのため、本事業は、営農再開に向けて、農地や農業用施設等の復旧、整備を実施するものであることから、優先度の高い事業。 災害復旧事業は、災害対策基本法に規定されている国及び地方自治体の実施責任に基づき、被災した施設等の災害復旧及び復旧と併せた再度災害防止に係る整備等を実施するもの。また、土地改良事業は、事業の実施に当たっては、農家の申請及び同意や、受益者負担、公共性の高い施設への限定などを基本とし、地域のニーズや国と地方の役割分担等の観点踏まえた制度に基づき実施。 <p>【資金の流れ、使途・費目】</p> <ul style="list-style-type: none"> 入札形式については、一般競争入札を原則、全ての工事に適用し、契約に関する透明性及び競争性を担保。 本事業は、暫定法及び負担法、土地改良法等に基づき事業費の一部を補助するもの。 補助金が各地区に交付されるまでの中間段階では支出されていない。 事業着手にあたっては、被災箇所ごとの被災状況、復旧計画内容等についての現地調査を行い、事業費を決定し事業を実施しているところ。 <p>【活動実績、成果実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 本事業は、災害復旧事業計画概要書の査定の実施や事業着手、実施計画、事業計画の変更などの手続きを通じて実効性を担保。 成果目標は、農業・農村の復興マスタープラン等に基づき設定し、達成度は着実に向上しており、活動実績も見込みに合ったものとなっている。 		
	予算監視・効率化チームの所見		
一部改善	<p>本事業は、農業者が今後とも安心して生業を営むために不可欠な生産基盤の整備であり、厳しい財政事情の下でも事業量が確保されるよう、コスト削減に向けた不断の見直しを徹底する必要がある。</p> <p>以上のことから、「コストの削減」を行うべきであり、本事業としては「一部改善」とする。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<p>災害復旧事業に関しては、コスト削減事例を参考にコストの削減に努めてきたところだが、引き続き、コスト削減事例を活用することで、一層のコスト削減に努めるとともに、早期の復旧に取り組む。</p> <p>土地改良事業等に関しては、国営事業においては、計画、設計、積算、施工の各段階のコスト削減対策を類型化し、統一的な考え方の下に対策を確認・評価するシステムを平成24年度から試行しているところであり、同システムについて必要な見直しを行いつつ、今後とも一層のコスト削減に努めていく。補助事業については、国営事業と同様の取組を行うよう指導する。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>(参考)</p> <p>速やかな復旧に向けて(農地・農業用施設災害復旧事業のあらまし): http://www.maff.go.jp/j/nousin/bousai/bousai_saigai/b_hukkyuu/pdf/fukkyup.pdf</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

※平成23年度実績を記入

農林水産省
25,660百万円

C 民間団体
3,246百万円
〔(株)前田建設工業 東北支店
283百万円
他62団体〕
農業用施設等の復旧等

A 地方農政局等
25,225百万円
東北農政局
18,026百万円
他6局
管内の郡市等に対する交付金の交付事務、農業用施設の復旧及び調査検討、事業実施中の個別地区の工事実施や事業管理等

B 水資源機構
435百万円
農業用施設の復旧等

農地・農業用施設等災害復旧事業の実施状況

1. 直轄事業費	15 件	1,690 百万円
(1)一般競争		
〔(株)前田建設工業 東北支店 283百万円等〕		

1. 建設費		
(1)一般競争	10件	192百万円
〔遠藤建設(株) 89百万円等〕		
(2)指名競争入札	9件	95百万円
〔(株)入野土木 21百万円等〕		
(3)随意契約	5件	108百万円
〔市村土建(株) 69百万円等〕		
2. 設計費		
(1)一般競争	6件	12百万円
〔日本基礎技術(株) 3百万円等〕		

※当初契約金額である。
※建設費は予定価格250万円以上を対象

D 国営事業所等
5,246百万円
仙台東土地改良建設事業所
2,141百万円
他21箇所
事業実施中の個別地区について、関係機関等と調整を回りつつ工事を実施するなど、事業管理を行う。

E 都府県
16,715百万円
宮城県
6,789百万円
他25都府県
都府県下の市町村等に対する交付金の交付事務、事業の推進に必要となる指導監督、調整、調査検討

F 都道府県宮
6,833百万円
宮城県
4,603百万円
他2都府県
農業用施設等の復旧等

農地・農業用施設等災害復旧事業の実施状況

1. 直轄事業費	15 件	1,967 百万円
(1)一般競争		
〔(株)フジタ東北支店 483百万円等〕		

※当初契約金額である。

宮城県の執行状況

1. 工事請負費		
(1)条件付一般競争入札	49件	2915百万円
〔(株)木村土建 247百万円等〕		
(2)指名競争入札	3件	8百万円
〔丸か建設(株) 9百万円等〕		
(3)随意契約	90件	1064百万円
〔(株)日立プラントテクノロジー 9百万円等〕		
2. 委託料		431百万円

※当初契約金額である。
※建設費は予定価格250万円以上を対象

G 土地改良区等
1,389百万円
霞ヶ浦用水土地改良区
67百万円
他127土地改良区等
農業用施設等の復旧等

H 市町村
8,484百万円
茨城県稲敷市
597百万円
他153市町村
農業用施設等の復旧・整備等

霞ヶ浦用水地区

1. 建設費		
(1)指名競争	1件	30百万円
〔野口建設工業(株) 30百万円等〕		
(2)随意契約	1件	7百万円
〔(株)安田建設 7百万円等〕		

※契約金額であり、県、市等の負担額を含む。
※建設費は予定価格250万円以上を対象。

茨城県稲敷市

1. 建設費		
(1)一般競争	1件	117百万円
〔松原建設(株) 117百万円等〕		
(2)指名競争	1件	8百万円
〔(株)サンヨー建設 8百万円等〕		
(3)随意契約	1件	30百万円
〔本多建設工業(株) 30百万円等〕		
2. 設計費		
(1)随意契約	1件	78百万円
〔茨城県土地改良事業団体連合会 78百万円〕		

※契約金額であり、県、市等の負担額を含む。
※建設費は予定価格250万円以上を対象。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.東北農政局			E.宮城県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金交付	県等が実施する農業用施設等の災害復旧事業にかかる補助金の交付	10,250	県営事業費	農業用施設等の復旧・整備等の県営事業実施経費	4,603
直轄事業費	農業用施設の災害復旧を実施	7,776	補助金交付	市町村等が実施する農業用排水施設等の復旧・整備に係る補助金の交付	2,186
計		18,026	計		6,789
B.水資源機構			F.宮城県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	農業用施設の復旧工事のために必要な工事費	403	建設費	農業用施設等の復旧・整備等のために必要な請負工事費	4,172
測量設計費	農業用施設の復旧工事のために必要な調査観測費等	12	調査費	農業用施設等の復旧・整備等のために必要な調査観測費等	431
人件費	災害復旧事業に従事する職員の給料・手当等の人件費	12			
庁費	消耗品購入費や印刷費・通信費等の庁費	5			
用地費及び補償費	復旧工事に要する工事借地等	2			
営繕費	災害復旧事業に従事する職員の宿舍借上料	1			
事業車両費	災害復旧事業に伴う監督等のための連絡車賃料	1			
旅費	工事の打合せ等に要する旅費	1			
計		435	計		4,603
C.(株)前田建設工業 東北支店			G.霞ヶ浦用土地改良区		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	農業用施設等の災害復旧に係る請負工事費	283	工事費	農業用施設の復旧工事のために必要な工事費	67
計		283	計		67
D.仙台東土地改良建設事業所			H.茨城県稲敷市		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	農業用施設の復旧工事のために必要な工事費	2,004	工事費	農業用施設の復旧工事のために必要な工事費	567
調査費	農業基盤の整備計画の策定に必要な調査	137	設計費	査定設計を行うために必要な設計費	30
計		2,141	計		597

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方で
 実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.地方農政局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北農政局	管内の都府県に対する補助金の交付事務、指導監督等業務等	18,026	—	—
2	関東農政局	同上	6,152	—	—
3	北陸農政局	同上	520	—	—
4	中国四国農政局	同上	231	—	—
5	九州農政局	同上	150	—	—
6	近畿農政局	同上	144	—	—
7	東海農政局	同上	1	—	—
8					
9					
10					

B.水資源機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	水資源機構	関係機関等との調整、事業管理及び農業用施設の復旧等	435	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.民間団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)前田建設工業 東北支店	農地、農業用施設の災害復旧事業等を行う。	283	10	86.9%
2	(株)フジタ 東北支店	同上	282	10	86.7%
3	(株)滝田建設	同上	254	7	92.0%
4	(株)戸田建設 東北支店	同上	160	7	85.9%
5	(株)西松建設 東北支店	同上	130	10	86.5%
6	(株)鹿島建設 東北支店	同上	127	10	87.7%
7	(株)加藤建設 東北営業所	同上	122	3	91.2%
8	(株)藤田建設工業	同上	103	5	97.1%
9	(株)クボタ 東北支社	農地、農業用施設等の被災状況調査等を行う。	87	1	98.1%
10	(株)堀江工業	農地、農業用施設の災害復旧事業等を行う。	87	3	95.3%

D.国営事業所等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	仙台東土地改良建設事業所	事業実施中の個別地区について、関係機関等と調整を図りつつ工事を実施するなど、事業管理を行う。	2,141	—	—
2	和賀中部農業水利事業所	事業実施中の個別地区について、関係機関等と調整を図りつつ工事を実施するなど、事業管理を行う。	833	—	—
3	阿武隈土地改良調査管理事務所	事業実施中の個別地区について、関係機関や地元と調整を図りつつ工事等を行う。	464	—	—
4	津軽農業水利事務所	農業基盤の整備計画を策定する個別地区について、関係機関や地元と調整を図りつつ、区画整理計画及び換地計画の策定等を行う等。	443	—	—
5	北上土地改良調査管理事務所	事業実施中の個別地区について、関係機関等と調整を図りつつ工事を実施するなど、事業管理を行う。	327	—	—
6	香川用水土器川沿岸農業水利事業所	二次災害の未然防止のため、農業用排水施設の点検・調査及び復旧計画等の策定を緊急に実施等	167	—	—
7	利根川水系土地改良調査管理事務所	事業実施中の個別地区について、関係機関や地元と調整を図りつつ工事等を行う。	150	—	—
8	大和紀伊平野農業水利事務所	事業実施中の個別地区について、関係機関等と調整を図りつつ工事を実施するなど、事業管理を行う。	139	—	—
9	西奥羽土地改良調査管理事務所	農業基盤に関する基礎的事項の調査等を行う等。	104	—	—
10	平鹿平野農業水利事業所	事業実施中の個別地区について、関係機関等と調整を図りつつ工事を実施するなど、事業管理を行う。	92	—	—

E.都府県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	都道府県下の市町村等に対する補助金の交付事務、事業の推進に必要な事務等	6,789	—	—
2	茨城県	同上	3,993	—	—
3	福島県	同上	2,207	—	—
4	岩手県	同上	1,138	—	—
5	千葉県	同上	894	—	—
6	栃木県	同上	537	—	—
7	新潟県	同上	440	—	—
8	長野県	同上	424	—	—
9	青森県	同上	67	—	—
10	埼玉県	同上	63	—	—

F.都道府県営

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	農業用施設等の復旧等	4,603	—	—
2	岩手県	同上	791	—	—
3	新潟県	同上	356	—	—
4	福島県	同上	290	—	—
5	茨城県	同上	281	—	—
6	千葉県	同上	110	—	—
7	栃木県	同上	62	—	—
8	大分県	同上	48	—	—
9	青森県	同上	48	—	—
10	宮崎県	同上	22	—	—

G.土地改良区等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	霞ヶ浦用水土地改良区	農業用施設等の復旧等	67	—	—
2	二宮土地改良区	同上	65	—	—
3	渡里台地土地改良区	同上	62	—	—
4	江合川沿岸土地改良区	同上	61	—	—
5	ひぬま川土地改良区	同上	58	—	—
6	辰ノ口堰土地改良区	同上	56	—	—
7	迫川沿岸土地改良区	同上	56	—	—
8	那須野ヶ原土地改良区連合	同上	47	—	—
9	那珂川統合土地改良区	同上	36	—	—
10	両総土地改良区	同上	36	—	—

H.市町村

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	茨城県稲敷市	農業用施設等の復旧等	597	—	—
2	宮城県大和町	同上	417	—	—
3	長野県栄村	同上	376	—	—
4	千葉県香取市	同上	357	—	—
5	福島県須賀川市	同上	298	—	—
6	茨城県那珂市	同上	294	—	—
7	茨城県常陸太田市	同上	258	—	—
8	宮城県東松島市	同上	241	—	—
9	茨城県水戸市	同上	233	—	—
10	茨城県潮来市	同上	205	—	—